



平成28年 3月14日

各 位

会 社 名 東 芝 テ ッ ク 株 式 会 社
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 池 田 隆 之
(コード番号6588 東証第1部)
問 合 せ 先 経 営 企 画 部 広 報 室 長
水 野 隆 司
(TEL 03-6830-9151)

(訂正) 「平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正に関するお知らせ

当社は、平成26年7月30日に発表した表記開示資料について訂正がありましたのでお知らせいたします。

1. 訂正内容と理由

訂正内容と理由につきましては、本日公表の「決算短信等及び有価証券報告書等の訂正等に関するお知らせ」にて開示しておりますのでご参照ください。

2. 訂正箇所

訂正箇所が多数に及ぶため、訂正前および訂正後の全文をそれぞれ添付し、訂正の箇所には下線を付して表示しております。

— 以 上 —

[訂正後]



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年7月30日

上場取引所 東

上場会社名 東芝テック株式会社

コード番号 6588 URL http://www.toshibatec.co.jp/

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 池田 隆之

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部 広報・調査室長 (氏名) 水野 隆司 TEL 03-6830-9151

四半期報告書提出予定日 平成26年8月12日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無： 無

四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|-------------|---------|------|-------|------|-------|-------|--------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 27年3月期第1四半期 | 120,896 | 4.9 | 4,137 | 3.4 | 2,928 | △18.1 | 1,332 | △29.8 |
| 26年3月期第1四半期 | 115,254 | 37.6 | 4,000 | 37.6 | 3,576 | 66.7 | 1,898 | 118.7 |

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 433百万円 (△77.4%) 26年3月期第1四半期 1,915百万円 (ー%)

| | 1株当たり 四半期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益 |
|-------------|-----------------|----------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 27年3月期第1四半期 | 4.85 | 4.84 |
| 26年3月期第1四半期 | 6.91 | 6.90 |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|-------------|---------|---------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 27年3月期第1四半期 | 389,820 | 187,928 | 41.3 |
| 26年3月期 | 393,136 | 186,033 | 40.4 |

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 160,959百万円 26年3月期 158,877百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|------------|--------|--------|--------|------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 26年3月期 | ー | 4.00 | ー | 4.00 | 8.00 |
| 27年3月期 | ー | ー | ー | ー | ー |
| 27年3月期(予想) | ー | 6.00 | ー | 7.00 | 13.00 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|-----------|---------|-----|--------|------|--------|------|--------|------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 250,000 | 3.5 | 12,000 | 19.9 | 11,000 | 17.0 | 5,000 | 33.8 | 18.21 |
| 通期 | 520,000 | 4.2 | 28,000 | 12.9 | 26,000 | 24.3 | 12,000 | 61.1 | 43.72 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---------------------|----------|--------------|----------|--------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 27年3月期1Q | 288,145,704株 | 26年3月期 | 288,145,704株 |
| ② 期末自己株式数 | 27年3月期1Q | 13,651,298株 | 26年3月期 | 13,699,523株 |
| ③ 期中平均株式数（四半期累計） | 27年3月期1Q | 274,444,425株 | 26年3月期1Q | 274,310,385株 |

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------|---|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 3 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 3 |
| 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 | 4 |
| (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 | 4 |
| (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 | 4 |
| (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 | 4 |
| 3. 四半期連結財務諸表 | 5 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 5 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 7 |
| 四半期連結損益計算書 | |
| 第1四半期連結累計期間 | 7 |
| 四半期連結包括利益計算書 | |
| 第1四半期連結累計期間 | 8 |
| (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 9 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 9 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 9 |
| (セグメント情報等) | 9 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の世界経済は、米国では景気は緩やかに回復し、欧州では低成長が続きました。またアジアでは、景気は総じて堅調に推移いたしました。一方、日本経済は、経済対策・金融政策による下支えはありましたが、消費税率引き上げに伴い景気は一時的に減速いたしました。

このような状況下におきまして、当社グループは「グローバル・ワンストップ・ソリューション企業」を目指し、「グローバル化の加速」、「ソリューション・サービスの拡大」及び「安定収益実現に向けた企業体質改革」に鋭意努めてまいりました。

連結業績につきましては、システムソリューション事業及びグローバルソリューション事業がともに堅調に推移したことなどから、売上高は前年同期比5%増の1,208億96百万円、営業利益は前年同期比3%増の41億37百万円、経常利益は前年同期比18%減の29億28百万円、四半期純利益は前年同期比30%減の13億32百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間の報告セグメントの状況は、次のとおりであります。

(システムソリューション事業)

国内市場向けPOSシステム、複合機、オートIDシステム及びその関連商品等を取り扱っているシステムソリューション事業は、主力市場である流通小売業の業績が二極化するとともに競合他社との競争激化が続く厳しい事業環境の中で、マーケットニーズにマッチした新商品の開発、主力・注力商品の拡販、エリア・マーケティングの推進、コスト競争力強化等による収益体質向上等に鋭意注力いたしました。

リテールソリューション事業は、ショッピングセンター・専門店向けを中心にPOSシステムが伸長したことなどから、売上は増加いたしました。

オフィスソリューション事業は、厳しい価格競争が続きましたが、中速カラー複合機の販売台数が増加したことなどから、売上は増加いたしました。

オートID事業は、流通小売業向け小型ラベルプリンタの売上が伸長したことなどから、売上は増加いたしました。

この結果、システムソリューション事業の売上高は、前年同期比4%増の455億68百万円となりました。また、同事業の営業利益は、前年同期比19%減の12億36百万円となりました。

(グローバルソリューション事業)

海外市場向け複合機、POSシステム、オートIDシステム、プリンタ及びその関連商品並びにインクジェット等を取り扱っているグローバルソリューション事業は、競合他社との価格競争激化が続く厳しい事業環境の中で、戦略的新商品の投入・拡販、新規事業領域・販路・顧客の開拓及びアライアンス戦略の推進による拡販等に鋭意注力いたしました。

リテールソリューション事業は、価格競争激化が続く厳しい事業環境にあつて、戦略的新商品の拡販などにより欧州市場等で堅調に推移したことから、売上は前年同期並みとなりました。

プリンティングソリューション事業は、当社独自の商品・顧客網を活用した差別化による販売活動の推進、戦略的新商品の拡販、為替の影響などにより、複合機及びオートIDシステムが伸長したことから、売上は増加いたしました。

インクジェット事業は、主要顧客向け販売が増加したことから、売上は増加いたしました。

この結果、グローバルソリューション事業の売上高は、前年同期比6%増の790億64百万円となりました。また、同事業の営業利益は、前年同期比17%増の29億円となりました。

(注) オートIDシステムとは、ハード・ソフトを含む機器により、自動的にバーコード、ICタグなどのデータを取り込み、内容を識別・管理するシステムをいいます。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ33億16百万円減少し、3,898億20百万円となりました。これは主に流動資産の「グループ預け金」が47億40百万円増加しましたが、「受取手形及び売掛金」が75億15百万円減少したことなどによります。

負債は、前連結会計年度末に比べ52億11百万円減少し、2,018億92百万円となりました。これは主に流動負債の「その他」が50億2百万円増加しましたが、会計方針の変更などに伴い固定負債の「退職給付に係る負債」が38億58百万円減少し、また、流動負債の「支払手形及び買掛金」が39億22百万円減少したことなどによります。

純資産は、18億95百万円増加し1,879億28百万円となりました。これは、配当金の支払いにより10億97百万円減少しましたが、会計方針の変更に伴い期首の「利益剰余金」が25億22百万円増加し、また、「四半期純利益」が13億32百万円増加したことなどによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年4月28日の平成26年3月期決算発表時の予想を変更しておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は法人税等を含めております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更並びに割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が39億27百万円減少し、利益剰余金が25億22百万円増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日) |
|------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 18,469 | 18,285 |
| グループ預け金 | 28,835 | 33,575 |
| 受取手形及び売掛金 | 88,404 | 80,889 |
| 商品及び製品 | 33,056 | 35,228 |
| 仕掛品 | 2,335 | 2,594 |
| 原材料及び貯蔵品 | 6,740 | 7,202 |
| その他 | 45,134 | 43,599 |
| 貸倒引当金 | △1,315 | △1,428 |
| 流動資産合計 | 221,660 | 219,946 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | 33,315 | 32,207 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 39,600 | 38,119 |
| その他 | 59,063 | 61,279 |
| 無形固定資産合計 | 98,664 | 99,399 |
| 投資その他の資産 | | |
| その他 | 39,502 | 38,283 |
| 貸倒引当金 | △153 | △153 |
| 投資その他の資産合計 | 39,348 | 38,130 |
| 固定資産合計 | 171,329 | 169,737 |
| 繰延資産 | 147 | 136 |
| 資産合計 | 393,136 | 389,820 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 75,673 | 71,751 |
| 短期借入金 | 1,053 | 1,081 |
| 未払法人税等 | 3,832 | 2,233 |
| その他 | 74,218 | 79,220 |
| 流動負債合計 | 154,777 | 154,287 |
| 固定負債 | | |
| 退職給付に係る負債 | 40,590 | 36,732 |
| その他 | 11,735 | 10,871 |
| 固定負債合計 | 52,326 | 47,604 |
| 負債合計 | 207,103 | 201,892 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 39,970 | 39,970 |
| 資本剰余金 | 52,970 | 52,969 |
| 利益剰余金 | 65,737 | 68,494 |
| 自己株式 | △5,585 | △5,566 |
| 株主資本合計 | 153,093 | 155,868 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 987 | 1,160 |
| 繰延ヘッジ損益 | △4 | △9 |
| 為替換算調整勘定 | 6,626 | 5,667 |
| 最小年金負債調整額 | △55 | △141 |
| 退職給付に係る調整累計額 | △1,770 | △1,585 |
| その他の包括利益累計額合計 | 5,783 | 5,091 |
| 新株予約権 | 130 | 110 |
| 少数株主持分 | 27,025 | 26,858 |
| 純資産合計 | 186,033 | 187,928 |
| 負債純資産合計 | 393,136 | 389,820 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日) |
|-------------------|---|---|
| 売上高 | 115,254 | 120,896 |
| 売上原価 | 65,014 | 67,509 |
| 売上総利益 | 50,239 | 53,386 |
| 販売費及び一般管理費 | 46,238 | 49,249 |
| 営業利益 | 4,000 | 4,137 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 116 | 58 |
| 受取配当金 | 18 | 19 |
| デリバティブ評価益 | 46 | 69 |
| その他 | 156 | 67 |
| 営業外収益合計 | 338 | 215 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 143 | 145 |
| 為替差損 | 142 | 599 |
| その他 | 476 | 679 |
| 営業外費用合計 | 762 | 1,424 |
| 経常利益 | 3,576 | 2,928 |
| 特別損失 | | |
| 事業構造改革費用 | 451 | 108 |
| 特別損失合計 | 451 | 108 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 3,125 | 2,820 |
| 法人税等 | 1,235 | 1,286 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 1,889 | 1,533 |
| 少数株主利益又は少数株主損失(△) | △8 | 200 |
| 四半期純利益 | 1,898 | 1,332 |

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日) |
|-----------------|---|---|
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 1,889 | 1,533 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 85 | 172 |
| 繰延ヘッジ損益 | 15 | △5 |
| 為替換算調整勘定 | △82 | △1,361 |
| 最小年金負債調整額 | 7 | △91 |
| 退職給付に係る調整額 | — | 186 |
| その他の包括利益合計 | 26 | △1,100 |
| 四半期包括利益 | 1,915 | 433 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 2,096 | 639 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | △180 | △206 |

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | 調整額 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注) |
|---------------------------|-----------------|------------------|---------|--------|------------------------------|
| | システム ソリューション | グローバル ソリューション | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への 売上高 | 43,233 | 72,020 | 115,254 | — | 115,254 |
| セグメント間の 内部売上高又は 振替高 | 638 | 2,862 | 3,500 | △3,500 | — |
| 計 | 43,871 | 74,883 | 118,755 | △3,500 | 115,254 |
| セグメント利益 | 1,522 | 2,478 | 4,000 | — | 4,000 |

(注)セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | 調整額 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注) |
|---------------------------|-----------------|------------------|---------|--------|------------------------------|
| | システム ソリューション | グローバル ソリューション | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への 売上高 | 44,802 | 76,094 | 120,896 | — | 120,896 |
| セグメント間の 内部売上高又は 振替高 | 766 | 2,970 | 3,736 | △3,736 | — |
| 計 | 45,568 | 79,064 | 124,633 | △3,736 | 120,896 |
| セグメント利益 | 1,236 | 2,900 | 4,137 | — | 4,137 |

(注)セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(退職給付に関する会計基準等の適用)

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更しております。

当該変更による第1四半期連結累計期間のセグメント利益への影響は軽微であります。

[訂正前]



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年7月30日

上場取引所 東

上場会社名 東芝テック株式会社

コード番号 6588 URL http://www.toshibatec.co.jp/

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 池田 隆之

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部 広報・調査室長 (氏名) 水野 隆司 TEL 03-6830-9151

四半期報告書提出予定日 平成26年8月12日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無： 無

四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|-------------|---------|------|-------|------|-------|------|--------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 27年3月期第1四半期 | 120,889 | 4.9 | 4,602 | 19.6 | 3,294 | △4.4 | 1,630 | 1.1 |
| 26年3月期第1四半期 | 115,281 | 37.7 | 3,849 | 32.4 | 3,446 | 60.7 | 1,612 | 85.8 |

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 673百万円 (△59.2%) 26年3月期第1四半期 1,648百万円 (ー%)

| | 1株当たり 四半期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益 |
|-------------|-----------------|----------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 27年3月期第1四半期 | 5.94 | 5.93 |
| 26年3月期第1四半期 | 5.87 | 5.87 |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|-------------|---------|---------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 27年3月期第1四半期 | 390,427 | 188,621 | 41.4 |
| 26年3月期 | 393,964 | 185,429 | 40.2 |

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 161,652百万円 26年3月期 158,220百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|------------|--------|--------|--------|------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 26年3月期 | ー | 4.00 | ー | 4.00 | 8.00 |
| 27年3月期 | ー | ー | ー | ー | ー |
| 27年3月期(予想) | ー | 6.00 | ー | 7.00 | 13.00 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|-----------|---------|-----|--------|------|--------|------|--------|------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 250,000 | 3.5 | 12,000 | 12.9 | 11,000 | 12.6 | 5,000 | 28.5 | 18.21 |
| 通期 | 520,000 | 4.2 | 28,000 | 21.3 | 26,000 | 29.6 | 12,000 | 68.2 | 43.72 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---------------------|----------|--------------|----------|--------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 27年3月期1Q | 288,145,704株 | 26年3月期 | 288,145,704株 |
| ② 期末自己株式数 | 27年3月期1Q | 13,651,298株 | 26年3月期 | 13,699,523株 |
| ③ 期中平均株式数（四半期累計） | 27年3月期1Q | 274,444,425株 | 26年3月期1Q | 274,310,385株 |

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------------|---|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 3 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 3 |
| 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 | 4 |
| (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 | 4 |
| (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 | 4 |
| (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 | 4 |
| 3. 四半期連結財務諸表 | 5 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 5 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 7 |
| 四半期連結損益計算書 | |
| 第1四半期連結累計期間 | 7 |
| 四半期連結包括利益計算書 | |
| 第1四半期連結累計期間 | 8 |
| (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 9 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 9 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 9 |
| (セグメント情報等) | 9 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の世界経済は、米国では景気は緩やかに回復し、欧州では低成長が続きました。またアジアでは、景気は総じて堅調に推移いたしました。一方、日本経済は、経済対策・金融政策による下支えはありましたが、消費税率引き上げに伴い景気は一時的に減速いたしました。

このような状況下におきまして、当社グループは「グローバル・ワンストップ・ソリューション企業」を目指し、「グローバル化の加速」、「ソリューション・サービスの拡大」及び「安定収益実現に向けた企業体質改革」に鋭意努めてまいりました。

連結業績につきましては、システムソリューション事業及びグローバルソリューション事業がともに堅調に推移したことなどから、売上高は前年同期比5%増の1,208億89百万円、営業利益は前年同期比20%増の46億2百万円、経常利益は前年同期比4%減の32億94百万円、当期純利益は前年同期比1%増の16億30百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間の報告セグメントの状況は、次のとおりであります。

(システムソリューション事業)

国内市場向けPOSシステム、複合機、オートIDシステム及びその関連商品等を取り扱っているシステムソリューション事業は、主力市場である流通小売業の業績が二極化するとともに競合他社との競争激化が続く厳しい事業環境の中で、マーケットニーズにマッチした新商品の開発、主力・注力商品の拡販、エリア・マーケティングの推進、コスト競争力強化等による収益体質向上等に鋭意注力いたしました。

リテールソリューション事業は、ショッピングセンター・専門店向けを中心にPOSシステムが伸長したことなどから、売上は増加いたしました。

オフィスソリューション事業は、厳しい価格競争が続きましたが、中速カラー複合機の販売台数が増加したことなどから、売上は増加いたしました。

オートID事業は、流通小売業向け小型ラベルプリンタの売上が伸長したことなどから、売上は増加いたしました。

この結果、システムソリューション事業の売上高は、前年同期比4%増の455億70百万円となりました。また、同事業の営業利益は、前年同期比19%減の12億35百万円となりました。

(グローバルソリューション事業)

海外市場向け複合機、POSシステム、オートIDシステム、プリンタ及びその関連商品並びにインクジェット等を取り扱っているグローバルソリューション事業は、競合他社との価格競争激化が続く厳しい事業環境の中で、戦略的新商品の投入・拡販、新規事業領域・販路・顧客の開拓及びアライアンス戦略の推進による拡販等に鋭意注力いたしました。

リテールソリューション事業は、価格競争激化が続く厳しい事業環境にあつて、戦略的新商品の拡販などにより欧州市場等で堅調に推移したことから、売上は前年同期並みとなりました。

プリンティングソリューション事業は、当社独自の商品・顧客網を活用した差異化による販売活動の推進、戦略的新商品の拡販、為替の影響などにより、複合機及びオートIDシステムが伸長したことから、売上は増加いたしました。

インクジェット事業は、主要顧客向け販売が増加したことから、売上は増加いたしました。

この結果、グローバルソリューション事業の売上高は、前年同期比6%増の790億55百万円となりました。また、同事業の営業利益は、前年同期比45%増の33億66百万円となりました。

(注) オートIDシステムとは、ハード・ソフトを含む機器により、自動的にバーコード、ICタグなどのデータを取り込み、内容を識別・管理するシステムをいいます。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ35億37百万円減少し、3,904億27百万円となりました。これは主に流動資産の「グループ預け金」が47億40百万円増加しましたが、「受取手形及び売掛金」が75億26百万円減少したことなどによります。

負債は、前連結会計年度末に比べ67億29百万円減少し、2,018億6百万円となりました。これは主に流動負債の「その他」が49億79百万円増加しましたが、会計方針の変更などに伴い固定負債の「退職給付に係る負債」が54億86百万円減少し、また、流動負債の「支払手形及び買掛金」が39億22百万円減少したことなどによります。

純資産は、31億91百万円増加し1,886億21百万円となりました。これは、配当金の支払いにより10億97百万円減少しましたが、会計方針の変更に伴い期首の「利益剰余金」が35億79百万円増加し、また、「四半期純利益」が16億30百万円増加したことなどによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年4月28日の平成26年3月期決算発表時の予想を変更しておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は法人税等を含めております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更並びに割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が55億67百万円減少し、利益剰余金が35億79百万円増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日) |
|------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 18,573 | 18,285 |
| グループ預け金 | 28,835 | 33,575 |
| 受取手形及び売掛金 | 88,527 | 81,001 |
| 商品及び製品 | 32,970 | 35,113 |
| 仕掛品 | 2,324 | 2,594 |
| 原材料及び貯蔵品 | 6,740 | 7,202 |
| その他 | 45,560 | 44,909 |
| 貸倒引当金 | △1,317 | △1,428 |
| 流動資産合計 | 222,215 | 221,253 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | 33,315 | 32,207 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 39,600 | 38,119 |
| その他 | 59,063 | 60,889 |
| 無形固定資産合計 | 98,664 | 99,009 |
| 投資その他の資産 | | |
| その他 | 39,774 | 37,973 |
| 貸倒引当金 | △153 | △153 |
| 投資その他の資産合計 | 39,621 | 37,820 |
| 固定資産合計 | 171,601 | 169,037 |
| 繰延資産 | 147 | 136 |
| 資産合計 | 393,964 | 390,427 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 75,673 | 71,751 |
| 短期借入金 | 1,053 | 1,081 |
| 未払法人税等 | 3,769 | 2,305 |
| その他 | 74,944 | 79,923 |
| 流動負債合計 | <u>155,440</u> | <u>155,062</u> |
| 固定負債 | | |
| 退職給付に係る負債 | 41,358 | 35,872 |
| その他 | 11,735 | 10,871 |
| 固定負債合計 | <u>53,094</u> | <u>46,743</u> |
| 負債合計 | <u>208,535</u> | <u>201,806</u> |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 39,970 | 39,970 |
| 資本剰余金 | 52,970 | 52,969 |
| 利益剰余金 | 65,422 | 69,534 |
| 自己株式 | △5,585 | △5,566 |
| 株主資本合計 | <u>152,778</u> | <u>156,907</u> |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 987 | 1,160 |
| 繰延ヘッジ損益 | △4 | △9 |
| 為替換算調整勘定 | 6,693 | 5,731 |
| 最小年金負債調整額 | △55 | △141 |
| 退職給付に係る調整累計額 | △2,179 | △1,995 |
| その他の包括利益累計額合計 | <u>5,442</u> | <u>4,744</u> |
| 新株予約権 | 130 | 110 |
| 少数株主持分 | 27,078 | 26,858 |
| 純資産合計 | <u>185,429</u> | <u>188,621</u> |
| 負債純資産合計 | <u>393,964</u> | <u>390,427</u> |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日) |
|-------------------|---|---|
| 売上高 | 115,281 | 120,889 |
| 売上原価 | 64,971 | 67,421 |
| 売上総利益 | 50,309 | 53,468 |
| 販売費及び一般管理費 | 46,460 | 48,865 |
| 営業利益 | 3,849 | 4,602 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 116 | 58 |
| 受取配当金 | 18 | 19 |
| デリバティブ評価益 | 46 | 73 |
| その他 | 146 | 67 |
| 営業外収益合計 | 328 | 220 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 143 | 145 |
| 為替差損 | 190 | 599 |
| その他 | 396 | 782 |
| 営業外費用合計 | 731 | 1,528 |
| 経常利益 | 3,446 | 3,294 |
| 特別損失 | | |
| 事業構造改革費用 | 451 | 108 |
| 特別損失合計 | 451 | 108 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 2,994 | 3,186 |
| 法人税等 | 1,405 | 1,407 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 1,589 | 1,778 |
| 少数株主利益又は少数株主損失(△) | △23 | 147 |
| 四半期純利益 | 1,612 | 1,630 |

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日) |
|-----------------|---|---|
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 1,589 | 1,778 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 85 | 172 |
| 繰延ヘッジ損益 | 15 | △5 |
| 為替換算調整勘定 | △49 | △1,364 |
| 最小年金負債調整額 | 7 | △91 |
| 退職給付に係る調整額 | — | 183 |
| その他の包括利益合計 | 59 | △1,105 |
| 四半期包括利益 | 1,648 | 673 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 1,832 | 933 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | △184 | △260 |

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | 調整額 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注) |
|---------------------------|-----------------|------------------|---------|--------|------------------------------|
| | システム ソリューション | グローバル ソリューション | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への 売上高 | 43,233 | 72,048 | 115,281 | — | 115,281 |
| セグメント間の 内部売上高又は 振替高 | 638 | 2,862 | 3,500 | △3,500 | — |
| 計 | 43,871 | 74,910 | 118,782 | △3,500 | 115,281 |
| セグメント利益 | 1,522 | 2,326 | 3,849 | — | 3,849 |

(注)セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | 調整額 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注) |
|---------------------------|-----------------|------------------|---------|--------|------------------------------|
| | システム ソリューション | グローバル ソリューション | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への 売上高 | 44,804 | 76,084 | 120,889 | — | 120,889 |
| セグメント間の 内部売上高又は 振替高 | 766 | 2,970 | 3,736 | △3,736 | — |
| 計 | 45,570 | 79,055 | 124,626 | △3,736 | 120,889 |
| セグメント利益 | 1,235 | 3,366 | 4,602 | — | 4,602 |

(注)セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(退職給付に関する会計基準等の適用)

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更しております。

当該変更による第1四半期連結累計期間のセグメント利益への影響は軽微であります。